

地方農政局

【地方分権改革推進委員会第2次勧告(本文)】
 ○ 下記のとおり事務・権限の見直しを行い、現行の組織を廃止して、国に残る事務・権限のうち、直轄公共事業の実施以外の機能を総合的な出先機関である地方振興局(仮称)に、直轄公共事業の実施機能を総合的な出先機関である地方工務局(仮称)に統合する。
 ○ 地方農政事務所を廃止する。

事務・権限		仕 分 け									備 考 (国の出先機関 原則廃止PT)	
		国の出先機関 原則廃止PT			全国知事会提言 (H20.2.8)			地方分権改革推進 委員会第2次勧告 (H20.12.8)				
		地方	廃止 ・ 民営	国	地方	廃止 ・ 民営	国	地方	廃止 ・ 民営	国		
総務部	1-1	内部管理事務										
	1-2	同上(地方移譲に係るもの)										
	2-1	農業協同組合等の検査										
	2-2	同上(金融検査)										
消費・安全部	3	農林物資の品質に関する表示の適正化に係る立入検査等										
	4	日本農林規格による格付の適正化に係る立入検査等										
	5	農林水産物の食品としての安全性の確保に関する事務のうち生産過程に係るもの(交付金等の交付に関する事務)										
	6	同上(農薬・肥料の取締及び飼料等の適正管理・使用の安全性確保に関する立入検査等)										
	7	病虫害の防除並びに家畜及び養殖水産動植物の衛生に関する事務(地方自治体に対する助成)										
	8	同上(地方自治体による防除対策の調整)										
	9	食の安全及び消費者の信頼の確保に向けた情報提供及び消費者との意見交換や消費者相談										
	10	食育の推進に関する事務(民間に対する助成)										
	11	同上(地方自治体に対する助成)										
	12	同上(民間に対する広報啓発)										
	13	牛の個体識別のための情報管理及び伝達に関する立入検査等										
	食糧部	農地の土壌の汚染の防止及び除去に関する事務(国庫補助事業関連)										
14		農産物検査法に定める登録検査機関の指導・監督その他の農産物検査に関する事務										
15		主要食糧の需給及び価格の安定に関する事務 ・生産調整方針の認定 ・出荷・販売業者等の立入検査 等										
16		同上 ・米穀の買入れ、売渡し等										
食料安定供給特別会計の食糧管理勘定及び業務勘定の経理に関する事務												
食糧部	主要食糧の消費の増進、改善及び調整に関する事務											
	17	園芸農産物、穀類、工芸農産物、畜産物、飲食料品、飼料、油脂等の生産、流通及び消費の増進等に関する事務(民間に対する調整)										
	18	同上(地方自治体に対する助成)										
	19	同上(地方自治体による生産・流通対策等に係る調整)										
	20	商品取引所の立入検査等										
	21	中央卸売市場の検査・指導等										

事務・権限	仕 分 け									備 考 (国の出先機関 原則廃止PT)	
	国の出先機関 原則廃止PT			全国知事会提言 (H20.2.8)			地方分権改革推進 委員会第2次勧告 (H20.12.8)				
	地方	廃止 ・ 民営	国	地方	廃止 ・ 民営	国	地方	廃止 ・ 民営	国		
生産 経営 流通 通部	22	食品産業その他の所掌に係る事業の発達、改善及び調整に関する事務(民間に対する助成)	○			○				—	
	23	同上(民間に対する広報啓発)	○			○			○		
	24	食品流通構造改善促進法に基づく構造改善計画の認定等	○			—			—		
	25	事業協同組合等の設立認可等	○			—			—		
	26	水田・畑作経営所得安定対策に関する事務	○			—			—		
	27	農業経営の改善及び安定に関する事務(地方自治体に対する助成)		○				○		—	
	28	同上(災害対策に関する地方自治体との調整)			○			○		—	
	29	農業構造の改善に関する事務(民間に対する助成)	○			○				—	
	30	同上(地方自治体に対する助成)		○				○		—	
	31	農業を担うべき者の確保に関する事務(民間に対する助成)	○			○				—	
	32	同上(地方自治体に対する助成)		○				○		—	
	33	農業協同組合等の業務に関する指導・認可等	○			—				—	
	農業技術の改良及び発達に関する事務	○				○			—		
農村 計画 部	34	農業振興地域の整備に関する法律、優良田園住宅建設促進法等に基づく地方自治体から国への協議等		○			○			○	
	35-1	農山漁村の総合的な振興計画に係る地方自治体への助言等		○			○			—	
	35-2	同上(災害復旧に係るもの)			○			○		—	
	36	土地改良事業等の実施(直轄事業の調査、計画等)	○			○					○
	37	同上(補助事業の計画審査等)		○				○		—	
	38	農地の転用に関する事務	○			○			○		
	39	都市計画法に基づく国土交通大臣との調整		○		—				○	
	40	直轄事業の実施や国有財産である国営造成施設の利活用に必要な農業水利調整	○			—					○
	41	土地改良事業及び交換分合計画の認可や土地改良区の監督等の事務	○				○			—	
	42	都市農村交流に関する事務(地方自治体に対する支援)		○		—				—	
	43	同上(民間に対する支援)	○			—				—	
		土地その他の開発資源の調査に関する事務	○			○					—
	地すべり等防止法の規程による地すべり防止区域及びぼた山崩壊防止区域の指定及び廃止に関する事務	○			○					—	
44	土地改良事業等の実施(直轄事業の実施)	○			○					○	

事務・権限		仕 分 け									備 考 (国の出先機関 原則廃止PT)	
		国の出先機関 原則廃止PT			全国知事会提言 (H20.2.8)			地方分権改革推進 委員会第2次勧告 (H20.12.8)				
		地方	廃止 ・ 民営	国	地方	廃止 ・ 民営	国	地方	廃止 ・ 民営	国		
整備部	45	同上(補助事業の実施についての指導及び助成)			○				○		—	
	46	同上(地域協議会等に対する支援)		○			—				—	
	47	中山間地域等における農業の生産条件に関する不利を補正するための支援		○					○		—	
統計部	48	農林水産業に関する統計調査の実施 ・牛乳乳製品統計調査 ・作物統計調査 ・海面漁業生産統計調査 ・木材統計調査 ・農業経営統計調査 ・農林業センサス(法定受託事務に係るものを除く。) ・漁業センサス(法定受託事務に係るものを除く。) 等			○		○			○		
57	合計		34	17	6	18	6	20	7	2	5	

【地方分権改革推進委員会第2次勧告(本文)】
 ○ 既定方針に沿った独立行政法人化後に国に残る
 事務・権限を担う組織を残す。

森 林 管 理 局

事務・権限		仕 分 け									備 考 (国の出先機関 原則廃止PT)
		国の出先機関 原則廃止PT			全国知事会提言 (H20.2.8)			地方分権改革推進 委員会第2次勧告 (H20.12.8)			
		地方	廃止 ・ 民営	国	地方	廃止 ・ 民営	国	地方	廃止 ・ 民営	国	
企画 調整室 ・ 部	1	森林管理局の所掌事務に関する総合調整									
	2	国有林野事業に関する施策の企画及び立案									
	3	国有林野事業の監査									
総務 部	4-1	内部管理事務									
	4-2	同上(地方移譲に係るもの)									
	5	森林管理署の所掌事務の運営に関する総合的監督									
計画 部	6	国有林野の経営計画の作成									
	7	国有林野事業における技術の開発									
	8	国有林野の管理・処分及び活用 ・国有財産としての管理 ・道路、電気・通信事業等の公共用地としての国有林野の貸し付け ・ダム用地や森林公園としての国有林野の売り払い ・国有林野を活用した施業指標林の設置や森林整備活動の場の提供 等									
		国有林野の境界確定及び境界の保護並びに測量等									
森林 整備 部	9	国有林野の産物及び製品の販売									
	10	国有林野の造林その他の森林の整備									
	11	国有林野の保安林の指定・解除に関する事務									
	12	森林治水事業の実施(国有林野)									
	13	同上(民有林野)									
	14	地すべり防止に関する事業の実施(民有林野)									・「民有林野」に関する事務は地方移管が可能
	15	国有林野の森林病害虫の駆除及び予防その他の森林の保護 林道の開設及び改良									
18	合計										

漁業調整事務所

事務・権限		仕 分 け									備 考 (国の出先機関 原則廃止PT)	
		国の出先機関 原則廃止PT			全国知事会提言 (H20.2.8)			地方分権改革推進 委員会第2次勧告 (H20.12.8)				
		地方	廃止 ・ 民営	国	地方	廃止 ・ 民営	国	地方	廃止 ・ 民営	国		
総務係・課	1-1	内部管理事務										
	1-2	同上(地方移譲に係るもの)										
資源課(指導課)	2	海洋生物資源の保存及び管理(資源回復計画の実施を担保するための漁業調整委員会の指示等に関する事務)										
	3	漁業の許可等										
		沿岸漁業の振興及び漁場の保全の指導、水産資源の保護、水産関係資料の収集・整理、水産に関する調査										
岸漁業管理(調整課、治)	4	漁業の取締り、漁業調整										
	5	外国漁船の寄港の許可										
		外国船の取締、大臣許可分の取締										
他の	6	漁船の検査										
9	合計		7	0	2	1	6	2	0	0	0	

〔地方分権改革推進委員会第2次勧告(本文)〕
 ○ 下記のとおり事務・権限の見直しを行い、現行の組織を廃止して、国に残る事務・権限を総合的な出先機関(地方振興局(仮称))に統合する。

経済産業局

事務・権限		仕 分 け									備 考 (国の出先機関 原則廃止PT)	
		国の出先機関 原則廃止PT			全国知事会提言 (H20.2.8)			地方分権改革推進委 員会第2次勧告 (H20.12.8)				
		地方	廃止 ・ 民営	国	地方	廃止 ・ 民営	国	地方	廃止 ・ 民営	国		
総務企画部	1-1	内部管理事務										
	1-2	同上(地方移譲に係るもの)										
	2	景気動向等に関する統計調査の実施 ・経済産業省生産動態統計調査(法定受託事務に係るものを除く。) ・経済産業省特定業種石油等消費統計調査 ・埋蔵鉱量統計調査 ・ガス事業生産動態統計調査										
地域経済部	3-1	新規産業の環境整備に関する事務 ・産業クラスターの支援 ・ベンチャー支援事業 等										
	3-2	同上(地方自治体に対する助成)										
	4	商工会議所に係る許認可・監督に関する事務										
	5-1	技術開発・人材育成等による事業高度化支援に係る事務 ・地域技術の振興に関する事務 ・産学人材育成パートナーシップに関する事務 ・情報処理の促進に関する事務										
	5-2	同上(地方自治体に対する助成)										
	6	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に基づく特定国際種事業の届出、指示等の事務										
	7	工業標準化法(JIS法)に基づく事業所への立入検査等の事務										
	8	産業財産権に関する相談事務 ・知的財産権に関する相談受付、説明会										
	9	産業財産権に関する確認事務 ・中小企業に対する特許料軽減申請の受付と確認書交付										
		地域経済動向の把握及び分析等										
	金融・税制・企業法制等経済構造改革の推進等											
10-1	中小企業の経営の向上、新たな事業の創出等に関する事務 ・ものづくり高度化支援に関連する事務 ・新連携支援に関する事務 ・中小企業の地域資源活用に関する事務 ・農商工連携に関する事務 等											
	10-2	同上(地方自治体に対する助成)										
	11	中小企業の取引の適正化、事業活動の機会の確保に関する事務 ・下請代金法に基づく検査、勧告 等 ・官公需対策に関する事務 等										
	12	中小企業に対する円滑な資金の供給に関する事務 ・信用保証協会法に基づく報告検査等に関する事務 等										
	13	中小企業の交流又は連携及び組織に関する事務 ・中小企業団体法に基づく協業組合の設立認可、報告、立入検査 等 ・中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合の設立認可、報告、立入検査 等										
	14-1	中心市街地の活性化に関する事務 ・戦略的中心市街地商業等活性化支援に関する事務 等										
	14-2	同上(地方自治体に対する助成)										

事務・権限	仕 分 け									備 考 (国の出先機関 原則廃止PT)
	国の出先機関 原則廃止PT			全国知事会提言 (H20.2.8)			地方分権改革推進委 員会第2次勧告 (H20.12.8)			
	地方	廃止 ・ 民営	国	地方	廃止 ・ 民営	国	地方	廃止 ・ 民営	国	
15-1	企業立地促進に関する事務 ・新規立地に繋がる人材育成支援に関する事務 等									
15-2	同上(地方自治体に対する助成)									
16	消費者取引の適正化に関する事務 ・特定商取法に基づく報告・立入検査の事務 ・割賦販売法に基づく許可割賦販売業者、前払い式特定取引業者に 対する報告徴収・立入検査の事務 等									
17	消費生活の相談に関する事務									
18	消費生活用製品等の安全確保に関する事務 ・消費生活用製品安全法に基づく製造・輸入業者への立入検査等の 事務 ・電気用品安全法に基づく製造・輸入業者への立入検査等の事務 等									
19	商品取引所への立入検査等に関する事務									
20-1	コンテンツ産業等の振興に関する事務									
20-2	同上(地方自治体に対する助成)									
21	競輪・オートレースの指導・監督に関する事務 ・自転車競技法に基づく届出の経由 ・小型自動車競争法に基づく届出の経由 等									
22	航空機・武器の関連法令の施行に関する事務 ・航空機製造事業法に基づく航空検査技術者の届出 ・航空検査技術者による製造確認の届出 等									
23	化学兵器の関連法令の施行に関する事務 ・化学兵器禁止法(条約実施法)に基づく国際査察の立ち会いに関す る事務 等									
24-1	伝統的工芸品産業の振興に関する事務 ・伝統的工芸品産業の振興に関する法律に関する事務 等									
24-2	同上(地方自治体に対する助成)									
25	工業用水道事業法の施行に関する事務 ・給水開始前の届出、事業休止 等									
26	適切な計量の実施の確保に関する事務 ・計量法に基づく製造、修理、販売業者等の届出、命令、検査 等									
27	計量士国家試験の実施 ・願書配布、試験監督、会場確保 等									
28	アルコール事業に関する事務 ・アルコール事業法に基づくアルコールの製造、輸入、販売、使用に 関する許可、業務改善命令 等									
	化学物質等の規制に関する業務									
	物流・流通業務効率化等、サービス、デザイン産業等の発展基盤整 備等									
29	電気事業の許認可、監査に関する事務 ・電事法に基づく電気事業の業務の監査 等									
30	ガス事業の許認可・監督、監査に関する事務 ・ガス事業法に基づくガス事業の業務の監査 等									
31	エネルギーに関する広報に関する事務									
32	各種リサイクル法の施行等リサイクルの推進 ・容器包装リサイクル法に基づく報告徴収、立入検査 ・家電リサイクル法に基づく報告徴収、立入検査									

事務・権限		仕 分 け									備 考 (国の出先機関 原則廃止PT)	
		国の出先機関 原則廃止PT			全国知事会提言 (H20.2.8)			地方分権改革推進委 員会第2次勧告 (H20.12.8)				
		地方	廃止 ・ 民営	国	地方	廃止 ・ 民営	国	地方	廃止 ・ 民営	国		
資源 エネルギー 環境部	33	同上 ・自動車リサイクル法に基づく報告徴収、立入検査	○			○					—	
	34	環境ビジネス支援等に関する事務(国庫補助事業に関すること)		○				○			—	
	35	エネルギーの使用合理化に関する事務 ・省エネ法に基づく指導助言、報告の徴収 等	○			○					○	
	36-1	新エネルギー等の普及促進に関する事務 ・事業者における新エネ等の普及促進	○			○					—	
	36-2	同上 ・新エネの事業化支援(国庫補助事業に関する事務)		○				○			—	
	37	電源及び原子力関連施設の立地促進に関する事務			○			○			—	
	38	品確法の施行に関する事務 等 ・揮発油(ガソリン)販売業者の登録業務、報告、立入検査 等	○			○					—	
	39-1	鉱業権の出願・登録等に関する事務 ・鉱業法に基づく出願の受付、審査、権利の設定 等			○	○					—	
	39-2	同上(国庫補助事業に関する事務) ・鉱物資源の開発・研究等に対する支援			○			○			—	
	39-3	同上 ・鉱害賠償の担保の供託、積立、和解の仲介、指定法人の指導等			○	○					—	
40	採石業・砂利採取業の権利の調整等 ・採石権の強制設定等、鉱業権者との協議に関する決定に関する事務 等	○			○					—		
(産業部(北海道、東北、関東、中国、四国)、 近畿)、 国際部(九州)、 地域経済部)	41	輸出入貿易管理に関する事務 ・外為法に基づく貨物の輸出許可 等			○	○					—	
	42	関税割当に関する事務 ・関税暫定措置法に基づく関税割当			○	○					—	
	43	国際ビジネス交流・対日投資に関する事務 ・産業交流の深化・拡大のためのセミナー、商談会 ・情報提供を目的とした英語版ビジネス環境説明冊子の作成 等	○			○					—	
58	合計	38	12	8	39	0	12	3	2	6		

地方整備局

【地方分権改革推進委員会第2次勧告(本文)】
 ○ 下記のとおり事務・権限の見直しを行い、現行の組織を廃止して、国に残る事務・権限のうち、直轄公共事業の実施以外の機能を総合的な出先機関である地方振興局(仮称)に、直轄公共事業の実施機能を総合的な出先機関である地方工務局(仮称)に統合する。

事務・権限		仕 分 け									備 考 (国の出先機関 原則廃止PT)			
		国の出先機関 原則廃止PT			全国知事会提言 (H20.2.8)			地方分権改革推進 委員会第2次勧告 (H20.12.8)						
		地方	廃止 ・ 民営	国	地方	廃止 ・ 民営	国	地方	廃止 ・ 民営	国				
総務部	1-1	内部管理事務				○			○					
	1-2	同上(地方移譲に係るもの)		○			○							
	2-1	地方整備局の行入札及び契約等に関する事務				○			○					
	2-2	同上(地方移譲に係るもの)		○			○							
企画部	3	公共事業間の調整(直轄事業に係るもの)				○			○				○	
	4	同上(直轄事業と関係する地方自治体事業に係るもの)		○			○							○
	5-1	国土計画等に係る調査・調整(全国計画に係るもの)				○			○					
	5-2	国土計画等に係る調査・調整(広域地方計画に係るもの)		○					○					
	6	事業評価及び費用の縮減に関する事務(直轄事業に係るもの)				○			○					○
	7	同上(地方自治体事業に係るもの)		○			○							○
	8-1	技術的審査、検査及び調査(直轄事業に係るもの)				○			○					○
	8-2	同上(地方移譲に係るもの)		○			○							○
	9-1	入札及び契約制度の技術的事項に関する事務(直轄事業に係るもの)				○			○					○
	9-2	同上(地方移譲に係るもの)		○			○							○
	10-1	積算基準に関する事務(直轄事業に係るもの)				○			○					○
	10-2	同上(地方移譲に係るもの)		○			○							○
	11-1	建設機械類・電気通信施設・情報システムの整備及び運用等に関する事務(直轄事業に係るもの)				○			○					○
	11-2	同上(地方移譲に係るもの)		○			○							○
	12	地方自治体による建設機械類の整備に係る助成			○		○							
	13-1	防災業務計画等の策定				○			○					
	13-2	防災業務計画等の策定(地方移譲に係るもの)		○					○					
	14	土地収用法に基づく事業認定(対地方自治体)		○			○							
	15	同上(対民間)		○			○							
	16	建設業の許可		○			○							
	17	宅地建物取引業の免許		○			○							

事務・権限		仕 分 け									備 考 (国の出先機関 原則廃止PT)	
		国の出先機関 原則廃止PT			全国知事会提言 (H20.2.8)			地方分権改革推進 委員会第2次勧告 (H20.12.8)				
		地方	廃止 ・ 民営	国	地方	廃止 ・ 民営	国	地方	廃止 ・ 民営	国		
建 政 部	18	建築基準法の施行に関する事務(確認検査機関の指定等)	○			○					—	
	19	建築士法の施行に関する事務(一級建築士の登録等)	○			○					—	
	20	都市計画及び都市計画事業等に関する事務(地方自治体の都市 計画事業に対する助成等) ・土地区画整理事業、市街地再開発事業 ・都市公園事業 ・下水道事業 等		○			○				—	
	21-1	同上(地方自治体の都市計画の同意等) ・都市計画区域の整備、開発及び保全の方針 ・区域区分 等		○			○			○		
	21-2	同上(地方自治体の都市計画の同意等):地方移譲に係るもの ・都市計画区域の整備、開発及び保全の方針 ・区域区分 等		○		○				○		
	22-1	国営公園の整備及び管理に関する事務(直轄公共事業)	○				○				○	
	22-2	同上(地方移譲に係るもの)	○			○			○			
	23-1	同上(占用・行為許可等)	○				○				○	
	23-2	同上(占用・行為許可等):地方移譲に係るもの	○			○			○			
	24	住宅整備事業(地方自治体の公営住宅整備事業に対する助成 等)		○		○					—	
	25	同上(地方自治体の公営住宅の整備に関する指導・監督等)		○		○			○			
	26-1	国土計画等に係る調査・調整(全国計画に係るもの)			○		○				—	
	26-2	国土計画等に係る調査・調整(広域地方計画に係るもの)	○				○				—	
	河 川 部	27	河川等に係る整備等に関する計画、工事及び管理の実施	○				○		○		
28		河川等の利用、保全に関する許認可等	○				○		○			・広域連携体制等につい て今後検討が必要
29		都道府県等が実施する河川等に係る整備等に関する事務(補助 事業による助成)		○			○				—	
30		同上(指導・監督等)		○		○					—	
31		砂防等に係る整備等に関する計画、工事及び管理の実施	○				○				○	・広域連携体制等につい て今後検討が必要
32		都道府県等が実施する砂防等に係る整備等に関する事務(補助 事業による助成)		○			○				—	
33		同上(指導・監督等)		○		○					—	
道 路 部	34-1	直轄国道の整備及び保全に関する計画並びに工事の実施(高規 格幹線道路)			○		○				○	・高規格幹線道路は国、 その他の国道は地方移管
	34-2	同上(その他の国道)	○			○			○			
	35-1	直轄国道の管理に関する許認可等(高規格幹線道路)			○		○				○	
	35-2	同上(その他の国道)	○			○			○			

事務・権限	仕 分 け									備 考 (国の出先機関 原則廃止PT)	
	国の出先機関 原則廃止PT			全国知事会提言 (H20.2.8)			地方分権改革推進 委員会第2次勧告 (H20.12.8)				
	地方	廃止 ・ 民営	国	地方	廃止 ・ 民営	国	地方	廃止 ・ 民営	国		
35-3	同上(補助金等の交付等)										
36	地方自治体が実施する指定区間外の一般国道、都府県道及び市町村道の整備及び保全に関する事務(補助事業による助成)										
37	同上(指導・監督等)										
38	港湾の保安等に関する許認可・監督に関する事務										
39-1	港湾等の整備及び保全に関する計画並びに工事に関する事務(港湾計画の審査)										<ul style="list-style-type: none"> ・全国的な方針は国が策定 ・国際的、全国的な見地が必要とされる港湾の整備のあり方については今後検討が必要
39-2	同上(地方移譲に係るもの)										
39-3	同上(広域的な災害応急対策に係る施設に関する事務等)										
39-4	同上(安定的な国際海上輸送の確保等、国際的・全国的見地から必要とされる計画の審査等)										
40	港湾等の整備及び保全に関する助成に関する事務										
41	港湾の管理等に関する許認可・監督に関する事務										
42	飛行場に関する国の直轄の土木施設の整備及び災害復旧等に関する事務										<ul style="list-style-type: none"> ・国管理空港の整備・管理は原則として「国に残る事務」として整理
43	営繕工事の企画、立案、設計、積算、設計基準、施工、施工方法の調査等										
44	官公庁施設に関する指導及び監督										
45-1	直轄事業に係る土地等の取用、使用、買収及び寄附並びにこれらに伴う地上物件の移転及び損失補償に関する事務										
45-2	同上(地方移譲に係るもの)										
46-1	土地等の評価基準及び損失補償額の算定基準等に関する事務										
46-2	同上(地方移譲に係るもの)										
66	合計										

〔地方分権改革推進委員会第2次勧告(本文)〕
 ○ 下記のとおり事務・権限の見直しを行い、現行の組織を廃止して、国に残る事務・権限を総合的な出先機関(地方振興局(仮称))に統合する。
 ○ 運輸支局を廃止する。

地方運輸局

事務・権限		仕 分 け									備 考 (国の出先機関 原則廃止PT)	
		国の出先機関 原則廃止PT			全国知事会提言 (H20.2.8)			地方分権改革推進委 員会第2次勧告 (H20.12.8)				
		地方	廃止 ・ 民営	国	地方	廃止 ・ 民営	国	地方	廃止 ・ 民営	国		
企画 観光部	1-1	内部管理事務				○			○		—	
	1-2	同上(地方移譲に係るもの)		○			○				—	
	2	総合的・基本的な政策の企画立案、横断的な公共交通活性化施策の総括		○			○				—	
	3-1	観光振興等 ・民間に関する助成 ・地域に対するコンサルティング等		○			○			○		
	3-2	同上 ・国際観光振興		○			○					○
	3-3	同上 ・観光関係国庫補助事業に関する事務			○				○		—	
交通 環境部	4-1	交通バリアフリーの推進、環境対策、物流振興・効率化施策の推進に関する事務の総轄		○			○				—	
	4-2	同上(バリアフリー関係国庫補助事業に関する事務)			○				○		—	
	5	倉庫業の登録・指導監督		○			○				—	
		地方運輸局の所掌事務に係る一般消費者の利便の増進及び利益の保護並びに地方運輸局の所掌に関する情報化に関する基本的な政策の企画及び立案		○			○				—	
鉄道部	6-1	鉄道事業等の許認可・監査・行政処分等 ・鉄道事業 ・索道事業 ・専用鉄道		○			○				—	・JRに対する許認可等は引き続き国で実施
	6-2	同上 ・鉄道事業(JR)				○	○				—	
	7	軌道事業の許認可・監査・行政処分等		○			○				—	
	8-1	鉄道等に関する助成		○			○				—	・JRに対する助成は引き続き国で実施
	8-2	同上(JR)				○	○				—	
	9	統計調査の実施 ・鉄道車両等生産動態統計調査		○			○				○	
		鉄道関係国庫補助事業に関する事務			○				○		—	
自動車 交通部等	10	旅客自動車運送事業の許認可等 ・バス事業 ・タクシー事業		○			○			○		
	11	トラック事業の許認可等		○			○				—	
	12	自動車運送事業に対する助成		○			○				—	
	13	政府の管掌する自動車損害賠償保障事業		○			○				—	
		バス関係国庫補助事業に関する事務			○				○		—	
自動車 技術	14	自動車の登録・自動車抵当			○		○				○	
	15	自動車の整備命令に関する業務、自動車検査に関する業務等			○		○				—	
	16	自動車整備事業の認可・監査等		○			○				—	

事務・権限		仕 分 け									備 考 (国の出先機関 原則廃止PT)
		国の出先機関 原則廃止PT			全国知事会提言 (H20.2.8)			地方分権改革推進委 員会第2次勧告 (H20.12.8)			
		地方	廃止 ・ 民営	国	地方	廃止 ・ 民営	国	地方	廃止 ・ 民営	国	
安全部等	貨物利用運送事業、道路運送事業及びバスターミナル事業に関する業務の監査及びこれに基づく指導並びに自家用自動車の使用についての監査及びこれに基づく指導に関する事務 等	○			○					—	
	道路運送の安全の確保に関する事務 等	○			○					—	
海事振興部	17 海上運送事業等の許認可・監査・行政処分	○			○					—	
	18 港湾運送事業等の許認可・監査・行政処分	○			○					—	
	19 造船業の許認可・監督等	○			○					—	
	20 統計調査の実施 ・造船機統計調査 ・船員労働統計調査 ・内航船舶輸送統計調査		○			—				○	
	21 海事代理士に関する登録等	○				—				—	
	22 海事代理士試験の実施		○			—				○	
	23 船員の職業紹介	○			○					—	
	24 船員の雇用保険関係	○			○					—	
	離島航路関係国庫補助事業に関する事務		○					○		—	
海上安全環境部	25 船舶検査	○			○					—	
	26 運航労務監査	○			○					—	
	27 外国船舶の監督等			○	○					—	
	28 海技士等に関する登録等	○			○					—	
	29 海技士試験等の実施		○		○					○	
	タンカー油濁損害賠償保障契約及び一般船舶油濁損害賠償等保障契約に関する事務	○			○					—	
	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する事務 船舶の安全の確保並びに船舶による危険物その他の特殊貨物の運送及び貯蔵に関する事務	○			○					—	
旅客定期航路事業(対外旅客定期航路事業を除く。)及び旅客不定期航路事業に関する許可及び認可に係る安全上の審査に関する事務	○			○					—		
船舶のトン数の測度及び登録に関する事務	○			○					—		
— 30 統計調査の実施 ・自動車輸送統計調査		○			—				○		
46	合計	31	11	4	36	0	6	2	6	1	